



## 平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年5月14日

上場会社名 株式会社ハークスレイ 上場取引所 東  
 コード番号 7561 URL <http://www.hurxley.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 青木 達也  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部部长 (氏名) 芝田 浩実 TEL 06-6376-8088  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月19日 配当支払開始予定日 令和元年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成31年3月期の連結業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	45,952	△1.2	878	18.8	1,304	15.7	919	46.9
30年3月期	46,490	△3.3	739	△19.2	1,127	△12.7	626	△35.5

(注) 包括利益 31年3月期 813百万円 (57.2%) 30年3月期 517百万円 (△47.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	97.94	97.84	4.6	3.6	1.9
30年3月期	66.72	66.62	3.2	3.1	1.6

(参考) 持分法投資損益 31年3月期 △0百万円 30年3月期 23百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	36,006	20,402	56.6	2,171.85
30年3月期	36,379	19,917	54.7	2,120.35

(参考) 自己資本 31年3月期 20,393百万円 30年3月期 19,907百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,757	△1,492	△1,371	6,556
30年3月期	1,932	△69	△859	7,663

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	328	52.5	1.7
31年3月期	—	17.00	—	18.00	35.00	328	35.7	1.6
2年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		35.7	

### 3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,000	△4.6	460	9.2	590	△8.1	210	△41.8	22.37
通期	47,000	2.3	1,200	36.6	1,500	15.0	920	0.1	97.99

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

31年3月期	11,025,032株	30年3月期	11,025,032株
31年3月期	1,635,134株	30年3月期	1,636,234株
31年3月期	9,388,922株	30年3月期	9,385,544株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	18,397	△2.9	159	△41.5	992	—	505	—
30年3月期	18,946	△1.9	272	△19.6	21	△95.6	△69	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期	53.84	53.79
30年3月期	△7.45	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
31年3月期	17,640	10,216	10,216	10,216	57.9	1,086.23	1,086.23	
30年3月期	18,444	10,117	10,117	10,117	54.8	1,075.76	1,075.76	

(参考) 自己資本 31年3月期 10,208百万円 30年3月期 10,108百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更について)

当社の連結財務諸表及び財務諸表に掲載される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度及び当事業年度より百万円単位をもって記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度及び前事業年度についても百万円単位に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報) .....	11
(1株当たり情報) .....	13
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、年央に度重なる自然災害による影響を受けましたが、企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら米中貿易摩擦等世界経済全体としては不透明な状況が続いております。当社グループが属する「食」の分野では、外食・中食をはじめとする他業種他業態との競争激化、人件費関連費用の上昇や、原材料価格の上昇といった状況が継続したほか、バイトテロをはじめ従業員の相次ぐ不祥事により食に対する安全性だけでなく、従業員の資質の向上も求められる環境が続いております。このような環境の中、持ち帰り弁当事業では、ビジネスの中心に据えている『食に対する安心、安全への「こだわり」』に一層注力し、多様化する消費者のニーズにも対応出来るように、商品開発、メニューのリニューアルを進め、研修等により店舗従業員の接客マナー向上に努めてまいりました。また、店舗委託事業においては積極的な新規出店・優良物件の仕入れ及び、不採算店の解約等による利益の向上を図り、店舗管理事業においては収益機会を増やすことに注力してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高459億52百万円（前年同期比1.2%減）、営業利益8億78百万円（同18.8%増）、経常利益13億4百万円（同15.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益9億19百万円（同46.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 持ち帰り弁当事業

持ち帰り弁当事業においては、地域の皆様の豊かな食生活に貢献する「わたしの街の台所」として、手作りによる家庭の温もり、まごころ、安心感をお届けする信頼の食を追求しております。当期は「昼は日替り・夜はミックス」のキャッチフレーズで、一日を通してほっかほっか亭への利用を促すPRを実行してまいりました。イメージキャラクターに漫才師の中川家を起用し、積極的に「ほっかほっか亭＝お母さんが手づくりするお弁当店」を訴求、さらにお客様とのコミュニケーションを密接にするべく、「ほっかポイントアプリ」をリリースし、毎月楽しんでいただける販促企画を行うことで、会員数を順調に伸ばし続けております。夏には手軽に食べられる「ほっかスナック」を展開し、夏のオードブルキャンペーン対象商品に加えることで前年以上の売上に貢献しました。10月には「日替りシリーズ」の累計販売1,000万食突破を記念し、おみそ汁のプレゼントを行いました。そして極厚ハンバーグミックスの投入やご好評頂いているピフテキミックスのリニューアルでミックスシリーズのご利用をより強固なものにし、日替りシリーズを含めほっかほっか亭の新たなメニューの柱としてお客様の支持を得る商品へと成長させることができました。年始には「得天井」と「上天井」を発売。お店で一つ一つ丁寧に揚げる天井シリーズは専門店にも負けないクオリティとバリューでたくさんのお客様に支持をいただきました。

この結果、持ち帰り弁当事業は、売上高182億2百万円（前年同期比4.4%減）、営業利益11億82百万円（同3.5%減）となりました。

#### ② 店舗委託事業

店舗委託事業においては、テナントオーナーのニーズを的確に捉え、企業価値を向上するために、自社運営サイトである「店通（てんつう）」を通して店舗業界に対する当社ブランドの浸透と当社サービスへの信頼感の向上に取り組んでまいりました。また、三大都市圏を中心に優良物件を積極的に仕入れる一方、低採算店舗の解約等による物件稼働率の向上を図り、利益の向上に努めてまいりました。さらに、既存ビルから店舗ビルへのコンバージョンや新築物件のマスターリース等により、物件の資産価値の向上についても推進してまいりました。

この結果、店舗委託事業は、売上高242億8百万円（前年同期比1.5%増）、営業利益7億14百万円（同44.6%増）となりました。

#### ③ 店舗管理事業

店舗管理事業においては、ビルオーナーのニーズを的確に捉え、資産価値を向上するための各種サービスを積極的に展開してまいりました。また、ビルの管理関連サービスに加え美容・医療のテナントオーナー等、従来の飲食業以外のテナントオーナー向けに物件のサブリースと業務コンサルティングによる収益機会の拡大に取組みました。

この結果、店舗管理事業は、売上高6億7百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益3億33百万円（同6.4%減）となりました。

#### ④ フレッシュベーカリー事業

フレッシュベーカリー事業においては、ご好評いただいている「イモワッサン」「りんご&クリームチーズ」などの発売や、「あんバター」や「まるごとじゃがいもミネストローネ」などのフランスパン商品の充実を実施したほか、アイテム数の充実を図り、お客様に愛されるよう品質向上、販売強化に努めてまいりました。

この結果、フレッシュベーカリー事業は、売上高13億6百万円（前年同期比5.3%減）、営業損失39百万円（前連結会計年度は営業損失1億62百万円）となりました。

⑤ その他の事業

物流関連事業においては、物流業界の動向を敏感に察知し、適正コスト、適正物流を常に意識して、原料調達・製造・流通・販売の全てをコントロールするサプライチェーンマネジメントに取り組んでまいりました。また、製造部門では、徹底した衛生管理のもと、営業部門との相互協力により、他社ブランド製品の製造だけでなく自社オリジナル製品の開発にも注力しています。

この結果、その他の事業は、売上高16億27百万円（前年同期比1.7%増）、営業利益35百万円（同21.7%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は360億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億72百万円減少しました。これは主に現金及び預金が減少し、借地権が増加したことによるものです。

負債合計は156億4百万円となり前連結会計年度末に比べ8億57百万円減少しました。これは主に借入金が減少したことによるものです。

純資産は204億2百万円となり前連結会計年度末に比べ4億85百万円増加しました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上、剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金の減少によるものです。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(3) 当期のキャッシュフローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ11億6百万円減少して65億56百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は17億57百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億2百万円、減価償却費8億53百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は14億92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12億29百万円、無形固定資産の取得による支出4億34百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13億71百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入3億32百万円、長期借入金の返済による支出12億56百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

わが国経済は企業収益の改善を背景に雇用情勢や個人所得環境に改善が見られ、緩やかな回復基調が期待されるものの、本年10月の消費税増税を見据えた消費者の節約志向が現れはじめております。また人件費や物流関連費用の上昇が見込まれ、先行きは依然として不確実な状況が続くものと考えております。

当社グループは、「食のプロデュース」「食のコンサルティング」の2つの領域で事業活動を行ない、お客様に「安心・安全」な食べる喜びを提供するべく、皆様に支持いただける「商品づくり」「店舗づくり」「人づくり」に努めております。また、「食」を通じて楽しさや喜び、コミュニケーションをとれる場を広げていくことで、地域に支持される企業として貢献してまいります。

持ち帰り弁当事業では、「わたしの街の台所」として店舗の環境に応じた出店施策を推進するとともに、店舗における本来業務と付随業務の切り分けやメニューの見直しなどを通してオペレーションの改善・生産性向上を進めることにより、出店増加と生産性向上を実現してまいります。

店舗委託事業では、飲食業界における弊社サービスの更なる信頼性の拡大に努め、新規出店の増加につなげるとともに、稼働率を高水準に維持することを通して安定した利益の追求を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,663	6,556
受取手形及び売掛金	1,614	1,479
商品及び製品	610	658
原材料及び貯蔵品	81	104
その他	859	917
貸倒引当金	△16	△15
流動資産合計	10,811	9,701
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,278	5,148
機械装置及び運搬具(純額)	292	376
工具、器具及び備品(純額)	219	289
土地	10,918	10,942
リース資産(純額)	11	4
建設仮勘定	32	301
有形固定資産合計	16,751	17,062
無形固定資産		
借地権	70	458
のれん	12	2
その他	67	113
無形固定資産合計	150	574
投資その他の資産		
投資有価証券	2,266	2,038
長期貸付金	14	13
敷金及び保証金	5,617	5,639
繰延税金資産	384	605
長期未収入金	593	552
その他	427	396
貸倒引当金	△638	△577
投資その他の資産合計	8,665	8,669
固定資産合計	25,567	26,305
資産合計	36,379	36,006

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当連結会計年度 (平成31年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,275	2,056
短期借入金	769	716
1年内返済予定の長期借入金	2,166	885
未払金	826	935
未払法人税等	212	142
未払消費税等	83	58
賞与引当金	139	178
その他	1,724	1,783
流動負債合計	8,197	6,755
固定負債		
長期借入金	3,539	3,897
長期預り保証金	4,129	4,195
退職給付に係る負債	33	32
資産除去債務	349	401
その他	212	322
固定負債合計	8,264	8,849
負債合計	16,462	15,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,036	4,036
資本剰余金	3,980	3,980
利益剰余金	14,121	14,712
自己株式	△2,299	△2,297
株主資本合計	19,839	20,431
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67	△37
その他の包括利益累計額合計	67	△37
新株予約権	9	8
非支配株主持分	—	—
純資産合計	19,917	20,402
負債純資産合計	36,379	36,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	46,490	45,952
売上原価	36,347	35,568
売上総利益	10,143	10,383
販売費及び一般管理費	9,404	9,504
営業利益	739	878
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	16	35
受取賃貸料	183	168
業務委託契約解約益	125	155
持分法による投資利益	23	—
その他	149	162
営業外収益合計	503	522
営業外費用		
支払利息	31	23
賃貸費用	34	38
店舗敷金償却	6	1
業務委託契約解約損	13	4
その他	29	28
営業外費用合計	115	96
経常利益	1,127	1,304
特別利益		
固定資産売却益	28	24
投資有価証券売却益	165	1
受取補償金	69	34
事業分離における移転利益	50	—
その他	1	7
特別利益合計	314	67
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	60	31
減損損失	452	333
その他	28	4
特別損失合計	541	369
税金等調整前当期純利益	900	1,002
法人税、住民税及び事業税	300	281
法人税等調整額	△25	△199
法人税等合計	274	82
当期純利益	626	919
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	626	919



(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	626	919
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△109	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△26
その他の包括利益合計	△108	△105
包括利益	517	813
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517	813
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,982	13,767	△2,305	19,481
当期変動額					
剰余金の配当			△272		△272
親会社株主に帰属する当期純利益			626		626
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△1		6	4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1	353	6	358
当期末残高	4,036	3,980	14,121	△2,299	19,839

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	176	176	10	—	19,667
当期変動額					
剰余金の配当					△272
親会社株主に帰属する当期純利益					626
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△108	△0		△109
当期変動額合計	△108	△108	△0	—	249
当期末残高	67	67	9	—	19,917

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,036	3,980	14,121	△2,299	19,839
当期変動額					
剰余金の配当			△328		△328
親会社株主に帰属する当期純利益			919		919
自己株式の処分		△0		1	1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	590	1	591
当期末残高	4,036	3,980	14,712	△2,297	20,431

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	67	67	9	—	19,917
当期変動額					
剰余金の配当					△328
親会社株主に帰属する当期純利益					919
自己株式の処分					1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△105	△105	△0		△106
当期変動額合計	△105	△105	△0	—	485
当期末残高	△37	△37	8	—	20,402

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	900	1,002
減価償却費	975	853
のれん償却額	12	9
固定資産売却損益(△は益)	△28	△24
固定資産除却損	60	31
減損損失	452	333
事業分離における移転利益	△50	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△165	△1
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7	△62
賞与引当金の増減額(△は減少)	△31	38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△5	△1
受取利息及び受取配当金	△20	△36
支払利息	31	23
持分法による投資損益(△は益)	△23	0
売上債権の増減額(△は増加)	64	134
たな卸資産の増減額(△は増加)	△124	△71
長期未収入金の増減額(△は増加)	62	40
仕入債務の増減額(△は減少)	37	△218
預り金の増減額(△は減少)	35	△33
未払消費税等の増減額(△は減少)	△77	△25
その他	82	226
小計	2,195	2,221
法人税等の支払額	△265	△472
法人税等の還付額	3	8
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,932	1,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
利息及び配当金の受取額	21	37
有形固定資産の取得による支出	△907	△1,229
有形固定資産の売却による収入	1,019	143
有形固定資産の除却による支出	△28	△0
無形固定資産の取得による支出	△3	△434
投資有価証券の取得による支出	△790	△0
投資有価証券の売却による収入	213	2
長期貸付けによる支出	△15	△2
長期貸付金の回収による収入	49	3
差入保証金の純増減額(△は増加)	95	16
事業譲渡による収入	383	—
その他	△108	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△69	△1,492
財務活動によるキャッシュ・フロー		
利息の支払額	△32	△23
短期借入金の純増減額(△は減少)	△66	△53
長期借入れによる収入	2,724	332
長期借入金の返済による支出	△3,161	△1,256
配当金の支払額	△272	△328
リース債務の返済による支出	△53	△34
その他	3	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△859	△1,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,003	△1,106
現金及び現金同等物の期首残高	6,659	7,663
現金及び現金同等物の期末残高	7,663	6,556

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が345百万円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が257百万円増加しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が87百万円減少しております。

## (連結損益計算書)

コインランドリーサービスの収益及び費用については、従来、「営業外収益」、「販売費及び一般管理費」及び「営業外費用」として表示していましたが、コインランドリーサービスの展開を開始したことを契機に、その実態をより適切に表示するため、当連結会計年度より「売上高」及び「売上原価」に含めて表示する方法に変更いたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた115百万円は、「売上高」115百万円、「販売費及び一般管理費」に表示していた25百万円、及び「営業外費用」の「その他」に表示していた3百万円は、「売上原価」29百万円として組み替えております。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業については、各事業会社の関連する事業の経済的特徴を基礎として集約した製品・サービス別セグメントから構成されております。

当社グループは「持ち帰り弁当事業」、「店舗委託事業」、「店舗管理事業」、「フレッシュベーカリー事業」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの事業内容は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品及び事業内容
持ち帰り弁当事業	弁当・惣菜の製造販売及び製造販売指導並びに食材などの提供
店舗委託事業	飲食店舗委託運営(業務委託型店舗運営、サブレント等)
店舗管理事業	飲食店舗ビルに係る事業(飲食店舗ビルを中心とした賃貸管理等)
フレッシュベーカリー事業	フレッシュベーカリーの製造及び販売並びにベーカリーカフェの営業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度より、コインランドリーサービスについて持ち帰り弁当店舗と一体となって店舗展開を開始したことを契機に、報告セグメントの持ち帰り弁当事業の区分に含めて記載する方法に変更しております。詳細については(表示方法の変更)に記載のとおりです。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ベーカリー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	19,041	23,853	616	1,378	44,890	1,600	46,490	—	46,490
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	—	—	0	182	2,318	2,500	△2,500	—
計	19,223	23,853	616	1,379	45,072	3,919	48,991	△2,500	46,490
セグメント利益又は 損失(△)	1,225	494	356	△162	1,913	45	1,958	△1,219	739

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業、店舗直営事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,219百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,210百万円が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成30年4月1日至平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	持ち帰り 弁当事業	店舗委託 事業	店舗管理 事業	フレッシュ ベーカリー 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	18,202	24,208	607	1,306	44,324	1,627	45,952	—	45,952
セグメント間の内部 売上高又は振替高	186	—	—	—	186	2,116	2,303	△2,303	—
計	18,388	24,208	607	1,306	44,510	3,744	48,255	△2,303	45,952
セグメント利益又は 損失(△)	1,182	714	333	△39	2,191	35	2,227	△1,348	878

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに帰属しない事業セグメントであり、物流事業等を含んでおります。  
2. セグメント利益又は損失の調整額△1,348百万円には、セグメント間取引消去△7百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,341百万円が含まれております。  
3. セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり純資産額	2,120.35円	2,171.85円
1株当たり当期純利益	66.72円	97.94円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66.62円	97.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	626	919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益(百万円)	626	919
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,385	9,388
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	13	9
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	平成27年8月11日取締役会決議 の新株予約権 新株予約権の個数 251個 普通株式 25,100株	平成27年8月11日取締役会決議 の新株予約権 新株予約権の個数 232個 普通株式 23,200株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。